

# YOURMIRAI ワールド・リゾート



## 第7期決算および分配金のお支払いについて

平素より「YOURMIRAI ワールド・リゾート」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2021年8月2日に第7期決算を迎えましたので、今後の運用方針等とあわせてご報告致します。

### 分配実績（1万口当たり、税引前）

当期の分配金額は、分配方針に基づき決算日の基準価額水準等を勘案した結果、160円としました。分配金お支払い後の基準価額は9,123円となりました。

決算期	第1～4期 累計	第5期 2019/8/1	第6期 2020/8/3	第7期 2021/8/2	設定来累計 (2021年8月2日まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	3,590円 (35.9%)	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	160円 (2.3%)	3,750円 (37.5%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	40.6%	-9.3%	-24.7%	35.3%	30.0%

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～4期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～4期の欄は、設定日から第4期末までの騰落率です。

### 分配方針

- 年1回（原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

### 基準価額の推移 <2014年8月1日（設定日）～2021年8月2日>



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。  
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

## ファンドのコンセプト

- 当ファンドは、新興国の購買力の高まり、先進国の消費の成熟化などに伴う「モノ」から「コト」への消費のシフト、そしてビジネスでの国際会議や展示会ニーズの拡大などが**旅行やリゾート関連需要の成長を長期的にもたらすとの見通し**に基づき、2014年8月に設定されました。
- 主として日本を含む世界の株式等の中から、各企業の事業展開や収益構造等を総合的に考慮し、下記の**3つの投資テーマに着目し、これらのテーマから恩恵を受ける銘柄に投資**しています。

### <ファンドの投資テーマ>



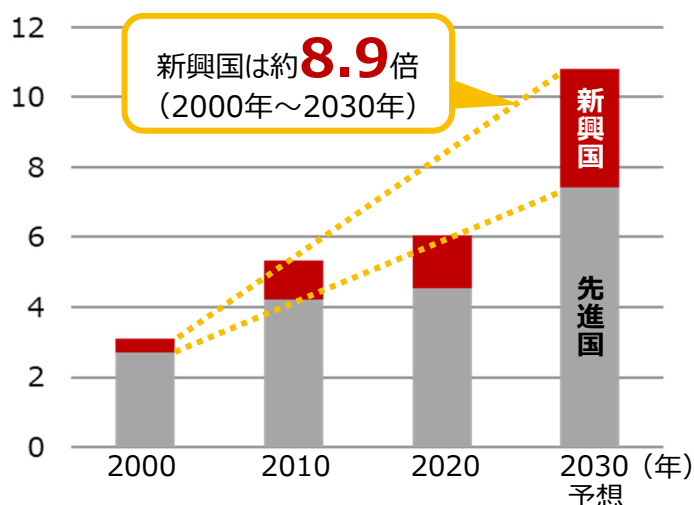
※ 上記は理解を深めていただくためのイメージです。

## 新興国の購買力とアウトバウンドに着目

- 当ファンドでは、2019年以降、**新興国の購買力の高まり（消費の拡大）とアウトバウンド（旅行者の移動）**という構造的な成長機会に着目してきました。

### <世界のレジャー・娯楽およびホテルでの消費の推移>

(兆米ドル)



(注1) データは、「レジャー・娯楽」および「ホテル・ケータリング」項目の合計。

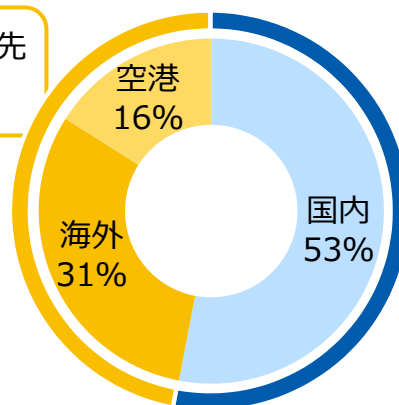
(注2) 2030年はEuromonitor Internationalによる予想値。

(出所) Euromonitor Internationalのデータを基に委託会社作成

### <高級ブランド品の購入場所の分布>

海外旅行先

**47%**



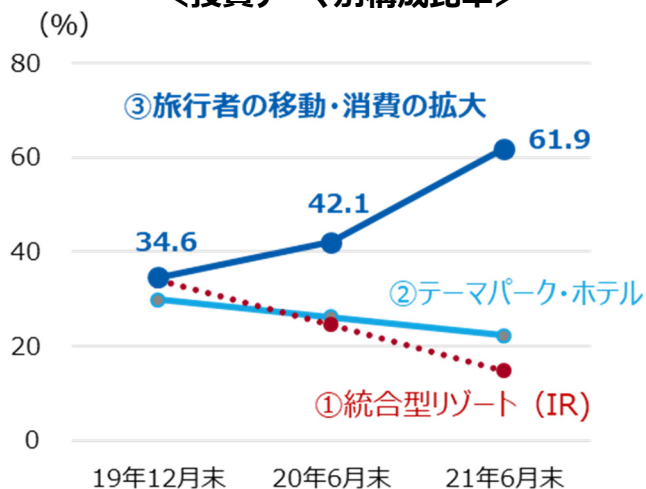
(注) データは、世界11カ国1,300人以上のラグジュアリー消費者を対象とした調査結果。

(出所) Deloitte Touche Tohmatsu Limited「世界のラグジュアリー企業ランキング2017」のデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 個人の旅行需要の回復を見据えた運用

### ＜投資テーマ別構成比率＞



(注) 比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。  
投資テーマは委託会社による分類です。

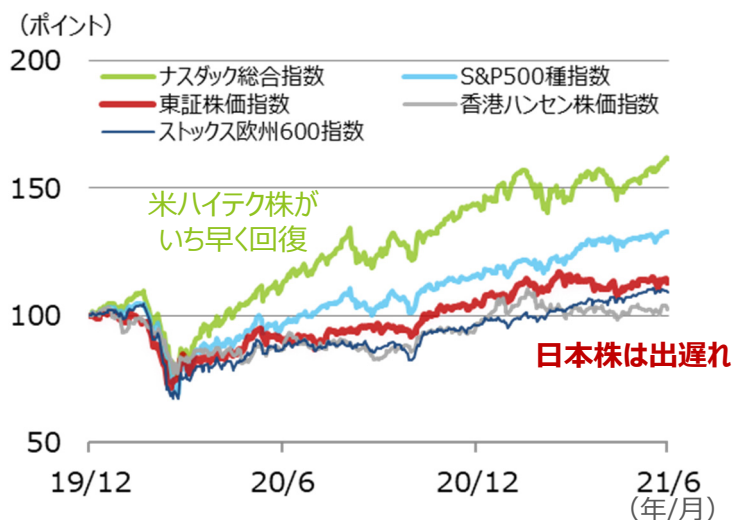
■ 2020年の株式市場は、2月下旬以降3月下旬に起きたコロナショックで大きく下落しましたが、各国の感染対策やワクチンの開発状況などを注視しつつ、**経済正常化による旅行やリゾート関連需要の回復を見据えた運用**を行ってきました。

■ 足元では、**オンラインで代替されにくい個人の旅行需要が回復**するとみており、3つの投資テーマのうち「旅行者の移動・消費の拡大」に関連する銘柄の組入れを段階的に上げています。

## 2021年4月以降は、日本の旅行・レジャー関連銘柄の組入れを引上げ

### ＜主要株価指数の推移（現地通貨ベース）＞

(2019年12月末～2021年6月末、日次)



■ ワクチン接種の進展による行動規制の緩和が企業業績の後押しとなり、**株価は上昇基調を維持すると予想**しています。

■ 国・地域別では、日本株の組入比率が足元で最大となっています。**日本株は、ワクチン接種が先行する米国株と比べて株価の回復に出遅れ**がみられます。

■ しかし、日本のワクチン接種比率は足元で上昇傾向にあり、高齢者の重症者が顕著に減少しています。**過度な警戒感の後退が株価の再評価要因になることを想定**し、特に2021年4月以降は日本株の組入比率を上げています。

### ＜組入上位3カ国・地域＞

(2019年12月末)

(2021年6月末)



(注1) 株価指数はいずれもプライスリターン。2019年12月末を100として指数化。いずれの指数も当ファンドのベンチマークではありません。

(注2) 比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

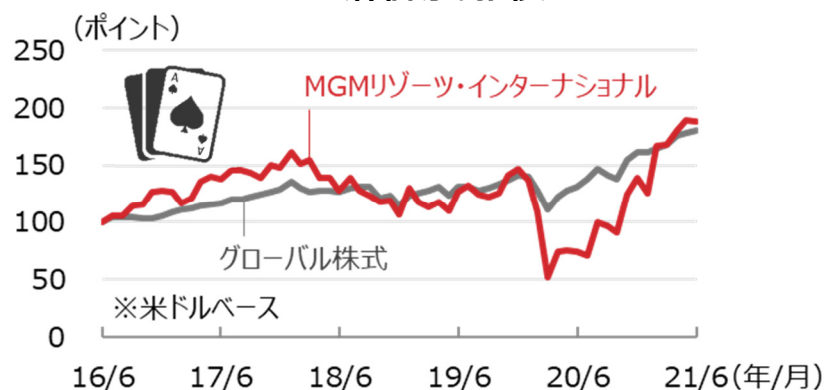
※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後予告なく変更する場合があります。

## 組入銘柄のご紹介①

## MGMリゾート・インターナショナル（米国）

投資テーマ：①統合型リゾート（IR）

## ＜株価等の推移＞



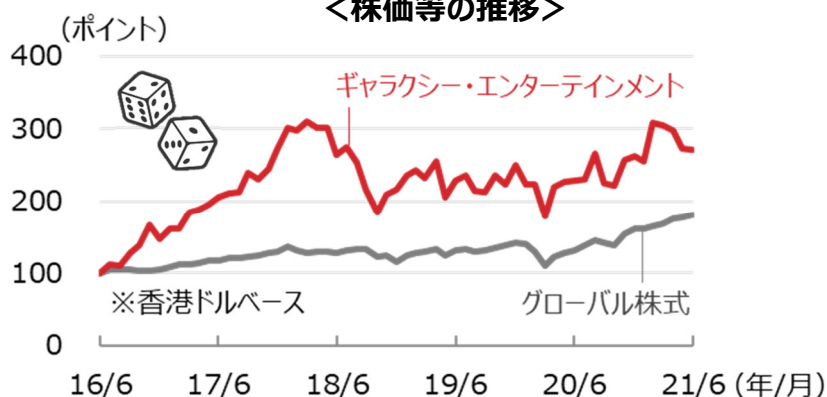
## 概要・注目点

- 米国のカジノ・リゾート運営会社。米国ではラスベガスのほか国内主要地域に展開。子会社を通じてマカオでも事業展開。日本市場への進出にも意欲的な姿勢を示しています。
- 伝統的なカジノ・リゾート運営に加えて、オンライン・スポーツ・ベッティングなどの新たなゲーミング市場に積極的に進出、シェアを拡大しており、収益源の多様化を進めています。

## ギャラクシー・エンターテインメント（香港）

投資テーマ：①統合型リゾート（IR）

## ＜株価等の推移＞



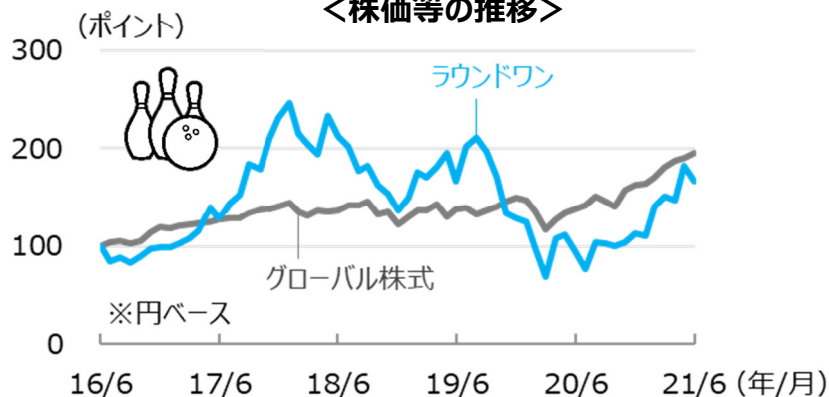
## 概要・注目点

- マカオで3カ所のカジノ・リゾートを運営。2011年に開業したギャラクシー・マカオはマカオを代表するカジノです。
- マカオ内での開発計画に加えて、隣接する珠海でのリゾート開発により、中国の「グレート・ベイエリア構想」による旅行需要の拡大から恩恵を受けることが期待されます。

## ラウンドワン（日本）

投資テーマ：②テーマパーク・ホテル

## ＜株価等の推移＞



## 概要・注目点

- ボウリング場およびゲームセンターを経営。通常営業への回復により手軽に楽しめる近場のレジャー需要の回復が見込まれます。
- 米国事業も全店舗で営業再開し、売上は2019年を上回る回復に。今後は、米国や中国などへの追加出店を控え、成長が期待されます。

（注）期間は2016年6月末～2021年6月末、月次。グローバル株式はMSCI AC Worldのデータを使用。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。データは2016年6月末を100として指数化。

（出所）FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

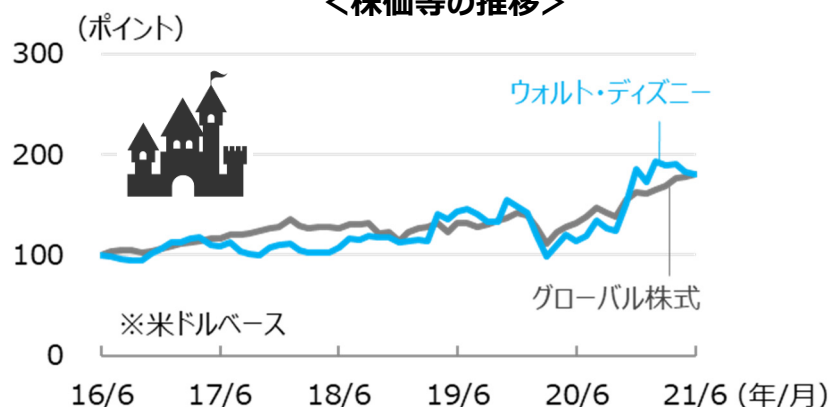
※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

## 組入銘柄のご紹介②

## ウォルト・ディズニー（米国）

投資テーマ：②テーマパーク・ホテル

## &lt;株価等の推移&gt;



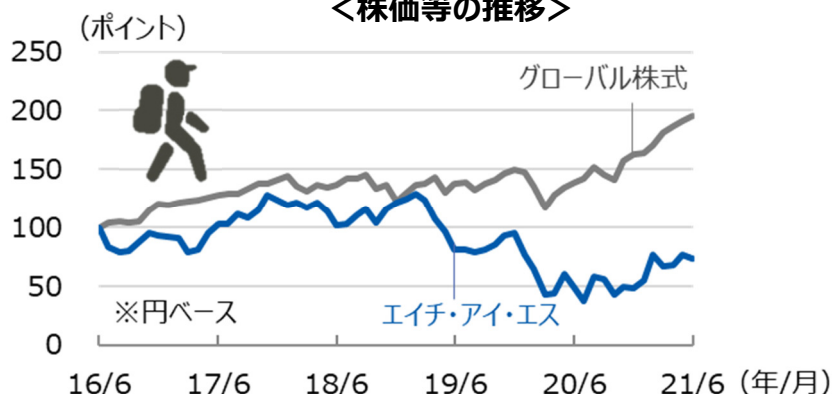
## 概要・注目点

- 米国を代表する総合エンターテインメント会社。テーマパーク運営、映画製作などのスタジオエンターテインメントやケーブルテレビなどのメディア事業などを展開しています。
- 経済の正常化に伴い、米国や日本、香港などのテーマパーク事業の回復に加えて、映画の興行収入や広告収入など多岐にわたる改善が見込まれます。

## エイチ・アイ・エス（日本）

投資テーマ：③旅行者の移動・消費の拡大

## &lt;株価等の推移&gt;



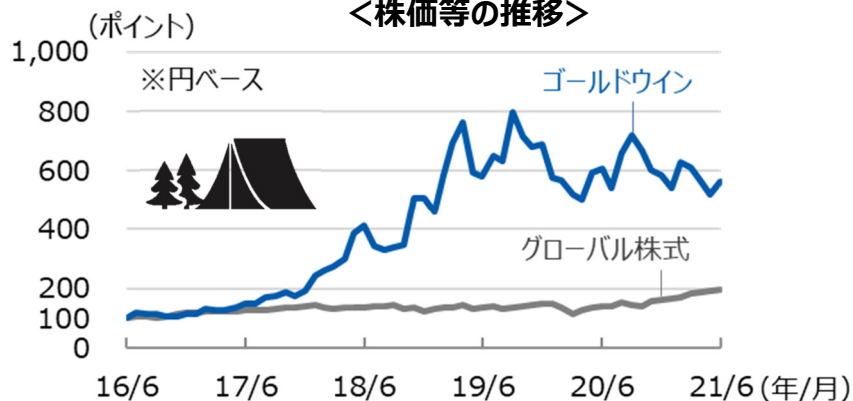
## 概要・注目点

- 日本の旅行大手。旅行事業に加えてホテル事業（「変なホテル」など）、テーマパーク事業（「ハウステンボス」、「ラグーナテンボス」など）等に多角化しています。
- 旅行事業では、コスト削減を進めつつ短期的には沖縄・九州・北海道の国内旅行に注力し、インバウンドの回復に備える方針です。

## ゴールドウイン（日本）

投資テーマ：③旅行者の移動・消費の拡大

## &lt;株価等の推移&gt;



## 概要・注目点

- 「ザ・ノース・フェイス」などのブランドを展開する、アウトドア・スポーツ関連用品製造・販売会社。
- インバウンドに頼らない形での好調な売上を達成しています。
- 短期的には一部店舗の営業再開、中長期的にはインバウンドの回復による成長が期待されます。

(注) 期間は2016年6月末～2021年6月末、月次。グローバル株式はMSCI AC Worldのデータを使用。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。データは2016年6月末を100として指数化。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

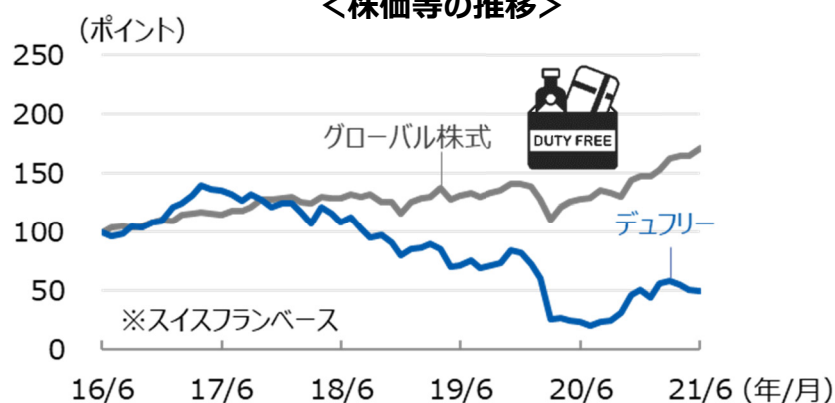
※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。  
 ※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

## 組入銘柄のご紹介③

## デュフリー（スイス）

投資テーマ：③旅行者の移動・消費の拡大

## ＜株価等の推移＞



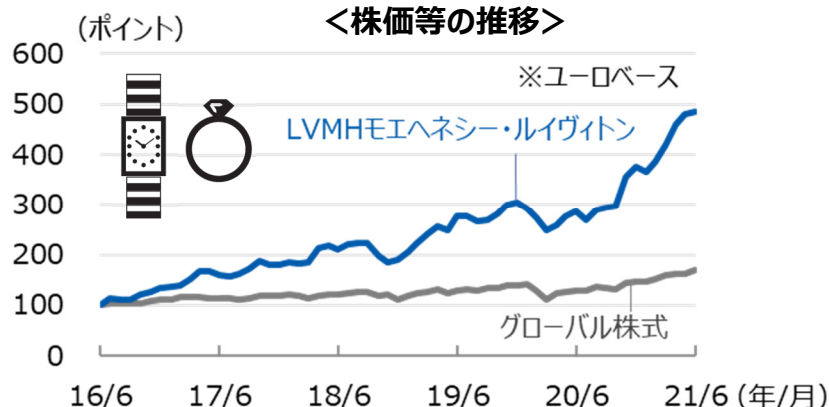
## 概要・注目点

- 免税店を世界64か国・地域・約2,300店舗で展開。
- 中国では海南島への出店により国内の高級品需要に対応するほか、アリババとの業務提携などによる積極的な投資を進めています。
- 社債発行による資金調達でM&A機会をうかがっており、アフターコロナにおいてさらなる業容拡大が見込まれます。

## LVMHEヘネシー・ルイヴィトン（フランス）

投資テーマ：③旅行者の移動・消費の拡大

## ＜株価等の推移＞



## 概要・注目点

- 世界を代表するブランド企業。ルイ・ヴィトン筆頭に強固なブランドを傘下に持ち、時計・宝飾品、酒類から化粧品までラグジュアリー市場の幅広い分野で事業を展開。ブランド買収手腕に定評があります。
- 海外旅行先での売上は減少しましたが、富裕層による売上高増などにより、業績は好調です。

(注) 期間は2016年6月末～2021年6月末、月次。グローバル株式はMSCI AC Worldのデータを使用。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。データは2016年6月末を100として指数化。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

## 今後の運用方針

- レジャーや旅行などの消費は、中長期的には拡大するとの見方は変えていません。2020年に大きく落ち込んだ需要は今後数年かけて新型コロナウイルス感染拡大前の水準を回復し、さらに拡大していくとみています。
- ワールド・リゾート銘柄の株価については、世界各国・地域でのワクチン接種の進展と感染の抑制が経済成長や企業業績の追い風となり、株価上昇のけん引役となる見通しです。
- 銘柄選択においては、業績の短期的な回復と長期構造的な成長とのバランスを重視します。また財務基盤が強固で、新たな事業機会やIT化などに積極投資する体力のある内外企業に投資する方針です。
- 分野別では個人のレジャー・旅行需要が先行して回復しビジネス需要が後に続くとの見方、国・地域別では今後の回復余地が大きい日本の魅力が最も高いとの見方をそれぞれ維持し運用を行ってまいります。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

## ファンドの特色

1. 主として日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
  - DR（預託証書）、上場不動産投資信託（リート）などに投資する場合があります。
2. 各企業の事業展開や収益構造等を総合的に判断して投資候補銘柄を選別し、成長性、財務健全性および流動性等に配慮してポートフォリオを構築します。
  - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
4. 年1回（原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
  - 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## 投資リスク

## その他の留意点

## 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
  - 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

無期限（2014年8月1日設定）

## 決算日

毎年8月1日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日



## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.705% (税抜き1.55%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号          加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、          一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a>          コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	投資信託協会 一般社団法人	備考
イチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○					
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
スタート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○					
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」および「投信つみたてプラン」でのお取り扱いとなります。

## ＜重要な注意事項＞

■当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年8月2日